



令和8年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和8年8月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東 札

コード番号 4766 URL <https://www.pa-co-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

半期報告書提出予定日 令和8年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和8年1月1日～令和8年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年12月期中間期	1,077	7.6	65	25.7	73	17.2	55	5.7
7年12月期中間期	1,001	8.7	87	190.5	88	164.0	52	119.1

(注) 包括利益 8年12月期中間期 54百万円 (3.9%) 7年12月期中間期 56百万円 (194.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年12月期中間期	5.20	—
7年12月期中間期	4.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年12月期中間期	1,428	487	34.1
7年12月期	1,397	520	37.2

(参考) 自己資本 8年12月期中間期 487百万円 7年12月期 520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期	—	0.00	—	8.20	8.20
8年12月期	—	0.00			
8年12月期(予想)			—	5.20	5.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年12月期の連結業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,100	3.9	130	2.0	140	2.0	100	4.3
								9.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年12月期中間期	11,229,800 株	7年12月期	11,229,800 株
-----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

8年12月期中間期	476,978 株	7年12月期	476,978 株
-----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(中間期)

8年12月期中間期	10,752,822 株	7年12月期中間期	10,752,882 株
-----------	--------------	-----------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの進展に伴う個人消費の底堅さやインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクの高まりに伴う原材料価格の動向や為替相場の変動、物価上昇の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開する事業環境におきましては、岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」、石破内閣の「地方創生2.0」、高市内閣の「地域未来戦略」と政府方針における名称の変化はあるものの、地方創生は一貫して政府の重要戦略として位置付けられております。また、デジタル技術の活用や関係人口の拡大、官民連携（PPP）による持続可能な地域経済圏の構築等、地域課題の解決を担うプラットフォームとしての役割への期待が一層高まっております。さらに、人口減少に伴う深刻な人手不足を背景に、企業の採用意欲や即戦力人材への需要は高い水準を維持しております。

このような経営環境において、当社グループは「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、「地域×人材×共創」を掲げて、地域固有の経営資源を磨き、地域の課題を解決することで、地域の魅力拡大に努めてまいりました。あわせて、当社グループの事業全体につきまして、地域活性化を中心とした地域創生へポートフォリオを変革し、各事業における顧客基盤の拡大と収益性の向上に取り組むとともに、新たな拠点開発や人材投資等の先行投資を積極的に実施してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 （4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

人材事業（人材プラットフォーム事業及び人材アウトソーシング事業）

人材事業の当中間連結会計期間の売上高は663百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は118百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

人材プラットフォーム事業では、自社採用メディア「ジョブポストweb」を中心に、多様な人材のマッチングを通じて顧客企業の採用課題の解決に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は478百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は110百万円（前年同期比15.6%減）となりました。掲載型広告からのシフトが進み企業の採用手法が多様化しており、特に地方企業における採用予算の選別意識の高まり等の影響もあり、売上高は微減となりました。

今後も、掲載型求人広告から地域課題の解決を担う雇用基盤への構造転換を図り、求人を切り口とした「移住定住促進」や「関係人口の創出」につながるプラットフォームへの進化を目指し、変革を推進してまいります。さらに、成果課金型モデルへの移行や公民連携事業との連動を深めることで、地域の活性化と収益性の改善を同時に達成いたします。

また、人材アウトソーシング事業では、地域に特化した人材派遣及び人材紹介のほか業務請負等を提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は185百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比37.2%減）となりました。企業における人材確保の難化を背景に、即戦力となる人材の派遣及び紹介ニーズは引き続き堅調に推移し、多店舗展開する取引先の業務請負案件の拡大等により、二桁増収を達成いたしました。一方、損益面では、グループシナジーの最大化と経営効率化に向けた本社管理機能の活用に伴い連結会社間の管理機能アウトソース費用の負担が大幅に増加したこと、新たな営業拠点の立ち上げによる費用の先行発生等により、減益となりました。

今後も、営業人員の採用・育成を継続し、主要営業拠点における新規開拓を加速させるとともに、業務請負案件の獲得を進め、長期安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

働く環境サポート事業

働く環境サポート事業の当中間連結会計期間の売上高は347百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

働く環境サポート事業では、令和8年6月現在、福島県・新潟県・宮城県・栃木県において、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を6施設運営しております。

当中間連結会計期間におきましては、共働き世帯の増加や地方自治体による子育て支援策の拡充を背景に、施設利用者数が堅調に推移し、安定した増収を確保いたしました。一方、損益面では、グループシナジーの最大化と経

営効率化に向けた本社管理機能の活用に伴い連結会社間の管理機能アウトソース費用の負担が大幅に増加したこと等により、減益となりました。

今後も、新規事業所開設や経営資源を活用した新規事業を模索するとともに、管理体制の強化と人材育成を通じて高品質なサービスを提供し、こどもたちが安心・安全に成長できる環境を整えるとともに保護者が安心して働けるよう支援することで、持続的な成長を目指してまいります。

公民連携事業

公民連携事業の当中間連結会計期間の売上高は74百万円（前年同期比103.2%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

公民連携事業では、政府の重要戦略として位置付けられている地方創生における公民連携事業に多面的に取り組んでおります。自治体の魅力を高め、移住定住促進を目的とした伴走型支援を通じて関係人口を創出し、地域課題の解決と事業成長を提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、政府による「関係人口拡大・二地域居住・移住定住・起業・コミュニティ形成」を軸とした持続可能な地域経済圏構築へのシフトや地方創生関連予算の拡充、企業の地方分散ニーズの高まり等を背景に、自治体からの移住定住・起業・関係人口創出に関する伴走型受託案件や自治体の遊休地・遊休施設・不採算施設の再生を図る新たな公民連携事業が堅調に推移いたしました。また、特産品開発支援や地域製品の販路拡大、地域ブランド強化、若者視点を活かした課題解決プロジェクト等の受託実績が順調に積み上がるとともに、全国各地の自治体との新規連携協議も精力的に推進しており、将来の案件獲得に向けたパイプラインを拡大しております。

自治体の遊休地、遊休施設、不採算施設再生による地域コミュニティ再生の具体的な取り組みといたしましては、新潟県より受託し整備を進めてまいりました新潟市万代島地区の「万代テラスハジマリヒロバ」を令和8年4月25日にリニューアルオープンいたしました。同施設は地域の魅力発信及び交流の拠点として、国土交通省の「みなと緑地PPP」に神戸、大阪に次ぐ全国で3番目に認定される等、ブランド認知度が大きく向上し、売上高の急増に寄与いたしました。損益面では、同施設の設備償却費や開業費用が先行発生したことにより一時的にコストが増加いたしました。これらは想定範囲内であり、下期以降の収益化に向けた基盤構築は着実に進んでおります。

また、東急目黒線西小山駅前では、当社と独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）とのパートナーシップ事業として「Craft Village NISHIKOYAMA」を展開しており、地域密着型イベントの開催や都市と地方を結ぶコミュニティ拠点として安定した集客を維持し、地域活性化に寄与しております。

他にも、複数の自治体と施設再生事業に関する協議を重ねており、今後も地域ニーズに寄り添った個性あふれる再生モデルを構築してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,077百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益65百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益73百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益55百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は1,428百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による増加114百万円、現金及び預金の減少70百万円等によるものです。

当中間連結会計期間末における総負債は941百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の新規借入による増加63百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は487百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加55百万円、配当金の支払いによる減少88百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年12月期の業績予想につきましては、令和8年2月16日の「令和7年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,665	733,327
受取手形、売掛金及び契約資産	224,611	233,908
棚卸資産	195	1,156
その他	71,938	35,646
貸倒引当金	△1,916	△2,954
流動資産合計	1,098,495	1,001,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	98,316	234,655
その他 (純額)	79,068	56,815
有形固定資産合計	177,384	291,471
無形固定資産	240	8,738
投資その他の資産	121,790	127,650
固定資産合計	299,415	427,860
資産合計	1,397,910	1,428,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,612	43,360
短期借入金	490,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	63,154
未払金	78,994	73,898
未払法人税等	12,995	10,166
賞与引当金	22,208	29,048
その他	71,768	49,883
流動負債合計	766,588	759,511
固定負債		
長期借入金	35,464	99,230
退職給付に係る負債	20,536	21,884
繰延税金負債	3,255	2,988
資産除去債務	39,923	46,494
その他	11,320	11,530
固定負債合計	110,499	182,126
負債合計	877,087	941,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	267,003	267,003
利益剰余金	315,626	283,319
自己株式	△71,353	△71,353
株主資本合計	521,276	488,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△1,848
その他の包括利益累計額合計	△669	△1,848
非支配株主持分	215	184
純資産合計	520,822	487,305
負債純資産合計	1,397,910	1,428,944

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	1,001,160	1,077,225
売上原価	581,972	646,099
売上総利益	419,187	431,126
販売費及び一般管理費	331,196	365,705
営業利益	87,991	65,421
営業外収益		
受取利息	502	941
投資有価証券売却益	683	51
助成金収入	—	2,900
補助金収入	—	8,737
その他	2,594	1,642
営業外収益合計	3,780	14,272
営業外費用		
支払利息	3,193	4,913
投資有価証券評価損	—	1,169
その他	94	383
営業外費用合計	3,288	6,466
経常利益	88,483	73,227
特別利益		
固定資産売却益	347	—
訴訟関連収入	2,623	2,500
特別利益合計	2,971	2,500
特別損失		
関係会社整理損	3,484	—
減損損失	17,134	—
訴訟関連損失	702	—
特別損失合計	21,321	—
税金等調整前中間純利益	70,133	75,727
法人税、住民税及び事業税	21,917	17,751
法人税等調整額	△4,428	2,142
法人税等合計	17,488	19,893
中間純利益	52,644	55,834
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△209	△31
親会社株主に帰属する中間純利益	52,854	55,865

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）
中間純利益	52,644	55,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△1,179
為替換算調整勘定	3,904	—
その他の包括利益合計	4,244	△1,179
中間包括利益	56,888	54,655
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	57,098	54,686
非支配株主に係る中間包括利益	△209	△31

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70,133	75,727
減価償却費	9,700	14,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	533	1,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,124	6,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,941	1,348
受取利息及び受取配当金	△633	△1,055
投資有価証券売却損益 (△は益)	△683	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,169
助成金収入	—	△2,900
補助金収入	—	△8,737
訴訟関連収入	△2,623	△2,500
支払利息	3,193	4,913
関係会社整理損	3,484	—
減損損失	17,134	—
訴訟関連損失	702	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,475	△10,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△532	△960
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,334	7,748
未払金の増減額 (△は減少)	△1,932	△5,096
その他	△31,964	△22,535
小計	85,388	59,860
利息及び配当金の受取額	544	1,284
助成金の受取額	—	9,500
補助金の受取額	—	8,737
協賛金の受取額	—	2,970
訴訟関連収入の受取額	2,623	2,500
利息の支払額	△3,449	△5,129
訴訟関連損失の支払額	△702	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,784	△17,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,620	62,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,996	△121,222
無形固定資産の取得による支出	—	△9,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,753	△9,131
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,198	1,770
その他	12,274	10,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,277	△127,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△28,088	△28,088
配当金の支払額	△45,052	△87,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,140	△15,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△799	△80,337
現金及び現金同等物の期首残高	824,305	803,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	823,505	723,327

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材プラットフォーム事業	人材アウトソーシング事業	働く環境サポート事業	公民連携事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	489,615	167,889	315,397	18,694	991,596	—	991,596	—	991,596
その他の収益 (注) 4	—	—	—	9,563	9,563	—	9,563	—	9,563
外部顧客への売上高	489,615	167,889	315,397	28,258	1,001,160	—	1,001,160	—	1,001,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	500	—	8,564	9,236	—	9,236	△9,236	—
計	489,787	168,389	315,397	36,822	1,010,396	—	1,010,396	△9,236	1,001,160
セグメント利益又は損失（△）	130,903	12,467	41,606	△10,869	174,107	△1,762	172,344	△84,353	87,991

- (注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
- ２．セグメント利益又は損失の調整額△84,353千円には、セグメント間取引消去6,233千円、全社費用△90,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- ３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- ４．その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額
	人材プラットフォーム事業	人材アウトソーシング事業	働く環境サポート事業	公民連携事業	計				
減損損失	—	—	—	17,134	17,134	—	17,134	—	17,134

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材プラットフォーム事業	人材アウトソーシング事業	働く環境サポート事業	公民連携事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	477,986	185,729	347,201	53,452	1,064,370	—	1,064,370	—	1,064,370
その他の収益 (注) 4	—	—	—	12,855	12,855	—	12,855	—	12,855
外部顧客への売上高	477,986	185,729	347,201	66,308	1,077,225	—	1,077,225	—	1,077,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	—	—	8,509	8,630	—	8,630	△8,630	—
計	478,108	185,729	347,201	74,817	1,085,856	—	1,085,856	△8,630	1,077,225
セグメント利益又は 損失（△）	110,503	7,832	17,877	△12,426	123,786	△2,201	121,584	△56,163	65,421

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△56,163千円には、セグメント間取引消去45,847千円、全社費用△102,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、従来「人材ソリューション事業」「人材派遣・人材紹介事業」「こどもケアサポート事業」及び「地域力創造事業」としていた報告セグメントの名称を「人材プラットフォーム事業」「人材アウトソーシング事業」「働く環境サポート事業」及び「公民連携事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。